

証券コード 8166
平成30年5月1日

株主の皆さまへ

東京都板橋区板橋三丁目9番7号
株式会社 タカキュー
取締役社長 大 森 尚 昭

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年5月24日（木曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださるか、同封の「インターネットによる議決権行使にあたってのお願い」をご高覧のうえ当社の指定するウェブサイト（<https://www.web54.net>）より平成30年5月24日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年5月25日（金曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所 東京都板橋区板橋一丁目55番16号
板橋区立 ハイライフプラザいたばし 2階ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項
報告事項 第69期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- インターネットにより、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。
- インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、当社へ後に到着したご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。また、同日に到着した場合は、インターネットでのご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。

以 上

~~~~~  
○本総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.taka-q.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①業務の適正を確保するための体制 ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
③会社の支配に関する基本方針 ④計算書類の株主資本等変動計算書 ⑤計算書類の個別注記表  
従いまして、本招集ご通知の提供書面に記載している事業報告及び計算書類は、監査報告を作成するに際して監査役及び会計監査人が監査をした事業報告及び計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.taka-q.com>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な安定感の拡大と政府による経済政策等を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、個人消費の持ち直しが力強さに欠けるなか、当衣料品小売業界は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、事業の更なる拡大を図るべく「既存事業の再構築と収益性の向上」、「新たな成長戦略への挑戦」、「経営基盤の強化」に取組みました。

営業面では、「日本一お客様に喜ばれる販売員」の育成のため、全国規模でのロールプレイング大会を実施し、上位入賞者の接客動画を全店に配信することにより、アルバイトを含む全スタッフの接客技術向上を図りました。

また、商品解説動画を活用した教育プログラム“商品大学”をスタートし、商品知識の全社的なレベルアップを目指しました。更に店舗スタッフの研修プログラムを変更するとともに、特に優秀な販売員には“スタイルコーディネーター”の称号を与えて範とする等、教育体制の一層の充実を図りました。

会員制度につきましては、メールマガジンの配信内容を充実させ、新規登録会員の拡大を図り、本年3月に取扱いを開始したモバイルアプリの浸透への道筋をつけました。また会員特典をより利便性と魅力ある内容に見直すことで、会員数の維持拡大をし、併せて会員以外のお客様についても、買物券の配付等により再来店の促進に努めました。また、ショッピングセンターの販促企画におけるディベロッパーとの連携強化や催事販売も積極的に実施しました。

商品面では、「日本一お客様に喜ばれる商品」を提供するために、商品企画会議に選抜された店長が参加し、現場の意見を品揃えに反映したほか、ラ

ンク別生産による売れ筋商品の投入や値下げのコントロールを実施しました。またプライベートブランド戦略として、昨年9月より“アレキサンダー・ジュリアン(ALEXANDER JULIAN)”の展開を開始しました。更に、エム・エフ・エディトリアルにおけるレディースカジュアルブランド“White Label”の立ち上げ、セマンティック・デザインと“シェラック”のコラボレーション等のブランド戦略にも注力しました。加えてオーダーシャツの受注販売開始、ビジネスシューズの売場拡大、フォーマルスーツの強化等、品種毎の販売施策の充実を図りました。

品質面では、検品基準の厳格化、指定検品会社の拡大による検品体制の強化等を、繊維製品品質管理士等で構成する品質向上委員会を中心に全社的に取り組みました。

一方、天候不順等の影響もあり、当事業年度の既存店売上高前期比は2.1%減となりました。

店舗面では、2つの新業態を立ち上げ、ライフスタイル提案型ファミリー業態のオン・ザ・デイを3店舗、オーダー専門業態のスーティストを1店舗出店しました。さらに、主力業態のタカキューを10店舗、セマンティック・デザインを4店舗、エム・エフ・エディトリアルを2店舗、計20店舗出店し、低効率等により8店舗退店した結果、当事業年度末では前期末比12店舗増の311店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等195店舗、セマンティック・デザイン等50店舗、エム・エフ・エディトリアル33店舗、シャツ・コード10店舗、アラウンド・ザ・シューズ2店舗、ウィルクス・バシュフォード4店舗、グランバック13店舗、オン・ザ・デイ3店舗、スーティスト1店舗）となりました。また、昨年2月に承継したビッグサイズの紳士衣料であるグランバック事業については、プライベートブランド商品の導入及び顧客管理システムの構築により順調に推移しております。

以上により、当事業年度の売上高は261億3千4百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は6千5百万円（同82.9%減）、経常利益は3億4百万円（同50.4%減）となりました。減損損失8千9百万円の計上等により、当期純利益は5千1百万円（同54.7%減）となりました。

部門別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

| 部 門         |               | 第68期         |           | 第69期（当期）     |           | 前期比        |
|-------------|---------------|--------------|-----------|--------------|-----------|------------|
|             |               | 売上高          | 構成比       | 売上高          | 構成比       |            |
| 重衣料         | ス ー ツ         | 百万円<br>5,391 | %<br>22.5 | 百万円<br>5,908 | %<br>22.6 | %<br>109.6 |
|             | ジ ャ ケ ッ ト     | 1,412        | 5.9       | 1,653        | 6.3       | 117.0      |
|             | ス ラ ッ ク ス     | 1,765        | 7.3       | 1,941        | 7.4       | 110.0      |
|             | コ ー ト         | 989          | 4.1       | 1,106        | 4.3       | 111.9      |
|             | 計             | 9,558        | 39.8      | 10,610       | 40.6      | 111.0      |
| 中衣料         | ブ ル ゾ ン       | 1,578        | 6.6       | 1,756        | 6.7       | 111.2      |
|             | シ ョ ー ト パ ン ツ | 273          | 1.1       | 280          | 1.1       | 102.5      |
|             | 計             | 1,852        | 7.7       | 2,036        | 7.8       | 109.9      |
| 軽衣料         | ニ ッ ト 製 品     | 3,655        | 15.2      | 4,059        | 15.5      | 111.1      |
|             | シ ャ ツ         | 4,700        | 19.6      | 4,876        | 18.7      | 103.8      |
|             | そ の 他         | 3,360        | 14.0      | 3,499        | 13.4      | 104.1      |
|             | 計             | 11,715       | 48.8      | 12,435       | 47.6      | 106.1      |
| そ の 他 衣 料 等 |               | 877          | 3.7       | 1,052        | 4.0       | 119.9      |
| 合 計         |               | 24,004       | 100.0     | 26,134       | 100.0     | 108.9      |

#### （重衣料）

スーツは、9月より展開したニューヨークのデザイナー“アレキサンダー・ジュリアン（ALEXANDER JULIAN）”のブランドが好調に推移しました。また、ニットのストレッチ素材を使用したジャージスーツ、コーディネート対応型2パンツスーツ、ベスト付きの3ピーススーツを強化しました。オーダースーツは高級素材の展開を広げ、加えて昨年2月に承継しましたグランバック事業も合わせて、スーツは前期比109.6%でした。

ジャケットは、上質なイタリア素材を使用した“レノマ(renoma)”と“アレキサンダー・ジュリアン（ALEXANDER JULIAN）”の両ブランドが好調に推移し前期比117.0%でした。

コートは、カシミアやイタリア生地の高級ウール素材、軽量で機能的な合繊素材に取組み前期比111.9%でした。

これらにより、重衣料全体の売上高は前期比111.0%の106億1千万円となりました。

(中衣料)

ブルゾンは、ダウンやウール素材等の防寒商品が堅調に推移し前期比111.2%でした。

ショートパンツは、メンズは苦戦しましたがレディースのデザインパンツが好調に推移しました。

これらにより、中衣料全体の売上高は前期比109.9%の20億3千6百万円となりました。

(軽衣料)

ニット製品は、デザインアウターや表面感のあるニットソー等が好調に推移し前期比111.1%でした。

シャツは、ノーアイロンで着用できる綿100%の超形態安定シャツや伸縮性のある快適なニット素材が順調に推移し前期比103.8%でした。

これらにより、軽衣料全体の売上高は前期比106.1%の124億3千5百万円となりました。

## ②設備投資の状況

当事業年度中の新規出店は以下の20店舗であります。

| 時 期        | 店 名                        | 時 期        | 店 名                      |
|------------|----------------------------|------------|--------------------------|
| 平成29年 3 月  | m.f.editorialイオンモール与野店     | 平成29年 3 月  | タカキュー札幌ピヴォ店              |
| 平成29年 3 月  | タカキューアピタ長久手店               | 平成29年 3 月  | semanticdesignイオンモールかほく店 |
| 平成29年 3 月  | タカキューマルイファミリー溝口店           | 平成29年 3 月  | m.f.editorial水戸オーパ店      |
| 平成29年 3 月  | タカキューイオンモール新小松店            | 平成29年 3 月  | タカキュー丸井錦糸町店              |
| 平成29年 4 月  | タカキューイオンタウン水戸南店            | 平成29年 4 月  | タカキューイオンモール徳島店           |
| 平成29年 4 月  | semanticdesignレクト広島店       | 平成29年 6 月  | semanticdesignイーアス高尾店    |
| 平成29年 9 月  | on the dayノースポートモール店       | 平成29年 9 月  | semanticdesignノースポートモール店 |
| 平成29年 9 月  | タカキューイオンモール松本店             | 平成29年 9 月  | タカキューイオンモール神戸南店          |
| 平成29年 10 月 | on the dayひたちなかファッションクルーズ店 | 平成29年 10 月 | SUITIST新宿サブナード店          |
| 平成29年 11 月 | on the dayスマーク伊勢崎店         | 平成29年 11 月 | タカキューイオンモール甲府昭和店         |

この他、改装10店舗や I T 投資等を含めて当事業年度中に要した設備投資の総額は、8億1千2百万円であります。なお、当該資金は自己資金により賄っております。

当事業年度中に閉鎖した店舗は以下の8店舗であります。

|                          |                         |
|--------------------------|-------------------------|
| semanticdesignイオンモール宮崎店  | semanticdesignトレッサ横浜店   |
| タカキュー札幌プラザ店              | m.f.editorialイオンモール苫小牧店 |
| semanticdesignイオンモール苫小牧店 | GRAND-BACK中合福島店         |
| SHIRTS CODEイオンモール甲府昭和店   | MALE&Co.ゆめタウン徳島店        |

## ③資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第 66 期           | 第 67 期           | 第 68 期           | 第 69 期<br>(当期)   |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決 算 年 月                           | 平成27年 2 月        | 平成28年 2 月        | 平成29年 2 月        | 平成30年 2 月        |
| 売 上 高                             | 千円<br>25,637,728 | 千円<br>24,320,162 | 千円<br>24,004,192 | 千円<br>26,134,500 |
| 経 常 利 益                           | 千円<br>370,733    | 千円<br>570,070    | 千円<br>613,920    | 千円<br>304,797    |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )  | 千円<br>△30,314    | 千円<br>15,691     | 千円<br>114,108    | 千円<br>51,653     |
| 1 株当たり当期純利益又は1株当<br>たり当期純損失 ( △ ) | △1円24銭           | 0 円64銭           | 4円68銭            | 2円12銭            |
| 総 資 産                             | 千円<br>14,146,018 | 千円<br>12,261,331 | 千円<br>13,139,745 | 千円<br>12,993,254 |
| 純 資 産                             | 千円<br>7,381,924  | 千円<br>7,375,845  | 千円<br>7,467,280  | 千円<br>7,462,041  |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額                  | 302円94銭          | 302円70銭          | 306円46銭          | 306円24銭          |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社は、平成29年4月に策定いたしました中期経営計画「CHALLENGE 300」において掲げております「ファッションアパレル専門店をコアとしたライフスタイル提案企業として独自のポジショニングを確立する/日本一お客様に喜ばれる販売員になる/日本一お客様に喜ばれる商品を提供する企業になる」の実現に向けて以下の施策に取組み、事業の更なる拡大を図ってまいります。

### <行動方針>

「K A I Z E N」し発展させ適応していく」

中期経営計画2年目の年として上記行動方針を掲げ、実効性のある取組みを実践してまいります。

#### ①営業面の取組み

- ・“商品大學”による商品知識の習得に加えて、接客技術を高めるための動画教育プログラム“人財大學”を新設いたします。また、営業研修内容の刷新、店舗の人員配置の見直し等によるお客様対応力の強化によ

り、接客の質を向上させてまいります。

- ・マーケティングオートメーションやモバイルアプリによる、お客様との新たなコミュニケーション手段を確立し、魅力ある情報の提供や利便性の向上により、既存会員の満足度向上と新規会員の獲得を推進してまいります。
- ・自社オンラインショップと顧客管理システムの刷新（平成30年3月より稼働）による商品提案力の改善とユーザビリティの向上、オムニチャネル化を推進してまいります。
- ・ECサイトへの出店を強化し、バックオフィスの人員増強と商品供給力の確保によって、より良いサービスを提供してまいります。
- ・新業態“グランバック(GRAND-BACK)”・“オン・ザ・デイ(on the day)”・“スーティスト(SUITIST)”における会員制度の確立や販促方針の明確化等により、各業態の強みを活かしてまいります。

## ②商品面の取組み

- ・モダンクラシックテイストを得意とする“アレキサンダー・ジュリアン(ALEXANDER JULIAN)”ブランドによるファッション性の追求、レディース向けオン／オフスタイルに対応できる品揃えの充実、素材や着心地にこだわった機能性の高い商品展開に注力してまいります。
- ・繊維製品品質管理士の資格取得者等による品質向上委員会を中心に、タカキュー品質基準の厳格化と検品体制の強化により、一層の品質向上に努めてまいります。
- ・マーチャндаイジング（MD）支援システムを導入し、仕入れ・在庫の適正化と商品開発の精度向上により売上高、粗利高の改善に努めてまいります。

## ③その他

- ・出店基準の精緻化と低効率店舗の撤退により利益体質の改善を目指してまいります。
- ・長時間労働の改善や再雇用店長制度の導入等、働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。また、女性採用の拡大や外国人の採用等、ダイバーシティを推進してまいります。
- ・コスト見直しと削減を引続き行ってまいります。
- ・CSR活動の一環として、衣類回収・再生プロジェクトへの参加や照明のLED化等、人・地域・環境貢献活動を進めてまいります。



以上の施策を遂行することにより、営業力・商品力の強化と利益構造の改善を進める等、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) **主要な事業内容**（平成30年2月28日現在）

当社は、幅広いお客様に対し紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を中心に販売するファッション衣料専門店チェーンであり、全国に311店舗（期末店舗数）を有しております。

扱い品目は、スーツ、ジャケットをはじめ、スラックス、ブルゾン、ニット製品、シャツ、シューズ、その他雑貨など自社企画商品を積極的に開発し、併せてメーカーからの仕入商品も含め、お客様のニーズに対応しております。

(6) **主要な営業所**（平成30年2月28日現在）

|        |            |       |      |      |
|--------|------------|-------|------|------|
| 本社     | 東京都板橋区     |       |      |      |
| 物流センター | 愛知県名古屋市中港區 |       |      |      |
| 店舗     | 311店舗      |       |      |      |
|        | 北海道地区      | 20店舗  | 東北地区 | 25店舗 |
|        | 関東地区       | 102店舗 | 中部地区 | 65店舗 |
|        | 近畿地区       | 43店舗  | 中国地区 | 14店舗 |
|        | 四国地区       | 9店舗   | 九州地区 | 33店舗 |

(7) **使用人の状況**（平成30年2月28日現在）

| 使用人数       | 前期末比増減     | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 700名（788名） | 23名増（71名増） | 39.5歳 | 12年7ヶ月 |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**（平成30年2月28日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成30年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 97,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,470,822株
- (3) 株主数 7,366名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|------------|---------|
| イ オ ン 株 式 会 社                         | 8,098,000株 | 33.23%  |
| 株 式 会 社 エ ム ツ ウ                       | 2,500,000株 | 10.26%  |
| タ カ キ ュ ー 取 引 先 持 株 会                 | 600,018株   | 2.46%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 5 ） | 295,500株   | 1.21%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 1 ） | 257,200株   | 1.05%   |
| 一般財団法人高久国際奨学財団                        | 250,000株   | 1.02%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 ）   | 242,600株   | 0.99%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（ 信 託 口 ）       | 219,400株   | 0.90%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 2 ） | 205,200株   | 0.84%   |
| タ カ キ ュ ー 社 員 持 株 会                   | 186,600株   | 0.76%   |

（注） 持株比率は自己株式（104,425株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として  
交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権  
の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年2月28日現在）

| 氏 名     | 会社における地位             | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                         |
|---------|----------------------|-------------------------------------------------|
| 神 谷 和 秀 | 取 締 役 会 長<br>(代表取締役) | 株式会社メガスポーツ代表取締役社長                               |
| 大 森 尚 昭 | 取 締 役 社 長<br>(代表取締役) |                                                 |
| 佐 藤 立 育 | 常 務 取 締 役            | 管理本部長                                           |
| 林 宏 夫   | 常 務 取 締 役            | 営業本部長                                           |
| 小 泉 勝 裕 | 取 締 役                | 経理部長                                            |
| 山 口 博 正 | 取 締 役                | 商品本部長                                           |
| 西 田 宣 正 | 取 締 役                | 株式会社オリエントコーポレーション特別顧問<br>アップルインターナショナル株式会社社外取締役 |
| 稲 田 将 人 | 取 締 役                | 株式会社ベッパーフードサービス社外取締役                            |
| 小 椋 徳 久 | 常 勤 監 査 役            |                                                 |
| 寺 西 昭   | 監 査 役                | コモンズ総合法律事務所弁護士<br>アルコニックス株式会社社外監査役              |
| 大 井 順 三 | 監 査 役                |                                                 |
| 川 原 仁 志 | 監 査 役                | イオン株式会社事業推進部マネージャー                              |

(注1) 取締役西田宣正氏、稲田将人氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏は、社外監査役であります。

(注3) 監査役川原仁志氏は、公認会計士の資格を有しております。

(注4) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注5) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(注6) 代表取締役会長神谷和秀氏は、平成30年3月21日付で株式会社メガスポーツの代表取締役を退任し、同社非常勤取締役就任いたしました。

(注7) 監査役郡司幸夫氏は、平成29年5月18日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2)  | 75,450千円<br>(9,600)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2)  | 18,270千円<br>(7,200)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(4) | 93,720千円<br>(16,800) |

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (注2) 取締役の報酬限度額は、平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- (注3) 監査役の報酬限度額は、平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額500万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の業務執行者の兼職状況

取締役西田宣正氏は、株式会社オリエントコーポレーションの特別顧問をしております。なお同社は当社と加盟店契約に基づく営業取引がありますが、当社とは特別な利害関係はありません。

監査役寺西昭氏は、コモンズ総合法律事務所の弁護士であります。当社とは特別な利害関係はありません。

監査役川原仁志氏は、イオン株式会社の事業推進部のマネージャーであります。なお同社の子会社が運営するショッピングセンターへ当社は出店しており、賃借等の営業取引がありますが、当社とは特別な利害関係はありません。

#### ②他の法人等の社外役員の兼職状況

取締役西田宣正氏は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。当社とは直接の取引はありません。

取締役稲田将人氏は、株式会社ペッパーフードサービスの社外取締役であります。当社とは直接の取引はありません。

監査役寺西昭氏は、アルコニックス株式会社の社外監査役であります。当社とは直接の取引はありません。

#### ③当事業年度における主な活動状況

##### 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

|               |                                                                                                  |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 西 田 宣 正 | 当事業年度に開催された取締役会13回の内13回に出席いたしました。豊富な企業経験と高い見識から取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するため助言・提言を行っております。            |
| 取 締 役 稲 田 将 人 | 当事業年度に開催された取締役会13回の内11回に出席いたしました。主に企業の役員、事業責任者等の幅広い経験から助言・提言を行っております。                            |
| 監 査 役 寺 西 昭   | 当事業年度に開催された取締役会13回の内12回、監査役会13回の内12回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。                     |
| 監 査 役 大 井 順 三 | 当事業年度に開催された取締役会13回の内13回、監査役会13回の内13回に出席いたしました。金融機関等において要職を歴任されており豊富な経験から助言・提言を行っております。           |
| 監 査 役 郡 司 幸 夫 | 当事業年度において、平成29年5月18日退任までに開催された取締役会2回の内1回、監査役会3回の内3回に出席いたしました。長年大手流通業に携わり、その豊富な経験から助言・提言を行っております。 |
| 監 査 役 川 原 仁 志 | 平成29年5月18日の就任以降に開催された取締役会11回の内11回、監査役会10回の内10回に出席いたしました。公認会計士の資格を有しており、その専門的見地から助言・提言を行っております。   |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 29,000千円 |
| ②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的に区分ができないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当該事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注1) 本事業報告の記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 本事業報告の記載金額には消費税等は含まれておりません。

貸 借 対 照 表

(平成30年 2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,297,196	流 動 負 債	4,373,889
現 金 及 び 預 金	1,226,593	支 払 手 形	75,989
売 掛 金	1,333,925	電 子 記 録 債 務	1,923,502
商 品	4,265,537	買 掛 金	1,057,959
貯 蔵 品	71,582	未 払 金	666,862
前 渡 金	1,773	未 払 費 用	45,304
前 払 費 用	201,191	未 払 消 費 税 等	100,823
未 収 金	91,521	未 払 法 人 税 等	206,764
繰 延 税 金 資 産	103,387	前 受 金	56,351
そ の 他	1,683	預 り 金	20,388
		前 受 収 益	29,522
固 定 資 産	5,696,058	賞 与 引 当 金	185,842
有 形 固 定 資 産	1,066,644	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	1,314
建 物	633,000	そ の 他	3,264
器 具 及 び 備 品	416,019	固 定 負 債	1,157,323
土 地	0	長 期 預 り 保 証 金	102,510
建 設 仮 勘 定	17,625	資 産 除 去 債 務	1,037,865
無 形 固 定 資 産	262,147	そ の 他	16,947
商 標 権	1,429	負 債 合 計	5,531,212
電 話 加 入 権	9,155	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	123,284	株 主 資 本	7,336,559
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	128,278	資 本 金	2,000,000
投資その他の資産	4,367,266	資 本 剰 余 金	568,485
関 係 会 社 株 式	341,276	そ の 他 資 本 剰 余 金	568,485
出 資 金	465	利 益 剰 余 金	4,794,372
長 期 前 払 費 用	73,982	利 益 準 備 金	500,000
賃 貸 不 動 産	77,785	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,294,372
差 入 保 証 金	164,988	繰 越 利 益 剰 余 金	4,294,372
敷 金	3,619,545	自 己 株 式	△26,298
繰 延 税 金 資 産	85,834	評 価 ・ 換 算 差 額 等	125,482
そ の 他	3,388	そ の 他 有 価 証 券	125,482
		評 価 差 額 金	
資 産 合 計	12,993,254	純 資 産 合 計	7,462,041
		負債及び純資産合計	12,993,254

損 益 計 算 書

(平成29年 3 月 1 日から
(平成30年 2 月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	26,134,500
売 上 原 価	10,693,331
売 上 総 利 益	15,441,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,375,612
営 業 利 益	65,556
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,615
賃 貸 不 動 産 収 入	304,704
手 数 料 収 入	103,136
そ の 他	47,521
営 業 外 費 用	
賃 貸 不 動 産 費 用	203,561
固 定 資 産 除 却 損	2,993
そ の 他	16,182
経 常 利 益	304,797
特 別 損 失	
減 損 損 失	89,351
税 引 前 当 期 純 利 益	215,445
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	194,503
法 人 税 等 調 整 額	△30,711
当 期 純 利 益	51,653

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年4月4日

株式会社 タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 澤 義 典 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タカキューの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、定期的に取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月5日

株式会社 タカキュー監査役会

常勤監査役 小 椋 徳 久 ㊞

社外監査役 寺 西 昭 ㊞

社外監査役 大 井 順 三 ㊞

社外監査役 川 原 仁 志 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆さまへは業績に応じ、適正で安定的な配当を行うことを基本的な配当方針といたしております。

第69期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は73,099,191円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年5月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。これに伴い、取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(任期) 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 <u>2. 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u>	(任期) 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 (削除)

第3号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、取締役8名全員は任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため新任3名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
1	なか やま いっ 平 (昭和29年9月22日生) <div>新任</div>	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 株式会社イオンテクノサービス取締役 平成18年5月 同社常務取締役 平成18年5月 イオンディライト株式会社取締役 平成18年9月 同社常務取締役人事・総務本部長 平成26年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年5月 同社社長執行役員(現任) 平成29年3月 イオン株式会社執行役 サービス・専門店事業担当(現任) [取締役候補者とした理由] 中山一平氏は、長年にわたり企業経営の豊富な知識と経験を有しており、またその優れた能力から、経営体制が更に強化され、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、取締役候補者いたしました。	—
2	おお もり たか あき 大 森 尚 昭 (昭和36年9月27日生) <div>再任</div>	昭和55年12月 当社入社 平成12年2月 当社営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 当社取締役営商本部ビジネス事業部長 平成16年2月 当社取締役営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 当社取締役営商本部長 平成18年5月 当社常務取締役営商本部長 平成21年2月 当社取締役営商本部第一統括部長 平成25年4月 当社取締役第一事業部長兼第一商品部長 平成26年2月 当社取締役第一事業部長 平成26年5月 当社常務取締役第一事業部長 平成27年2月 当社常務取締役営業本部長 平成28年5月 当社代表取締役社長(現任) [取締役候補者とした理由] 大森尚昭氏は、平成12年5月に当社取締役に就任し、商品及び営業等の当社の主要な部門における幅広い知識と経験を有し、またその優れた経営能力から当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引続き取締役候補者いたしました。	38,932株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
3	はやし ひろ お 林 宏 夫 (昭和35年3月23日生) <div>再任</div>	<p>昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 当社業務企画部長 平成10年3月 当社システム部長 平成12年5月 当社経営企画部長 平成16年2月 当社管理本部人事部長 平成18年2月 当社営商本部商品管理部長 平成21年2月 当社管理本部人事総務部長 平成22年5月 当社取締役管理本部人事総務部長 平成25年2月 当社取締役第二事業部長 平成27年2月 当社取締役店舗開発部長 平成28年8月 当社常務取締役営業本部長(現任)</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕 林宏夫氏は、平成22年5月に当社取締役に就任し、営業や人事・総務及び店舗開発をはじめとする幅広い知識、経験を有しており、またその優れた経営能力から当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引続き取締役候補者となりました。</p>	27,665株
4	こ いずみ かつ ひろ 小 泉 勝 裕 (昭和39年2月3日生) <div>再任</div>	<p>昭和61年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部次長 平成20年7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)コンプライアンス統括部参事役 平成25年1月 同行新宿中央第二部付参事役 平成25年2月 当社顧問 平成26年2月 当社コンプライアンス部長 平成26年5月 当社取締役コンプライアンス部長 平成27年2月 当社取締役経理部長 平成29年2月 当社取締役経理・システム部長 平成30年2月 当社取締役経理部長(現任)</p> <p>〔取締役候補者とした理由〕 小泉勝裕氏は、平成26年5月に当社取締役に就任し、経理部門において財務及び会計に関する豊富な知識と経験に加え、優れた経営執行能力を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引続き取締役候補者となりました。</p>	2,186株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
5	やま ぐち ひろ まさ 山 口 博 正 (昭和39年3月22日生) <div>再任</div>	昭和57年 4 月 当社入社 平成24年 2 月 当社第二商品部長 平成26年 2 月 当社第三事業部長 平成27年 2 月 当社商品本部長 平成28年 5 月 当社取締役商品本部長（現任） [取締役候補者とした理由] 山口博正氏は、長年商品企画・開発に携わり、豊富な知識と経験を有しており、当社における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。	33,114株
6	にし だ よし まさ 西 田 宣 正 (昭和25年1月27日生) <div>再任</div> <div>社外取締役候補者</div> <div>独立</div>	昭和47年 4 月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年 6 月 株式会社オリエントコーポレーション取締役兼専務執行役員 平成19年 6 月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成23年 6 月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 平成28年 5 月 当社社外取締役(現任) 平成28年 6 月 株式会社オリエントコーポレーション特別顧問(現任) 平成29年 3 月 アップルインターナショナル株式会社社外取締役(現任) [社外取締役候補者とした理由] 西田宣正氏は、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できる人物であると判断し、引続き社外取締役候補者といたしました。	—

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
7	いな だ まき と 稲 田 将 人 (昭和34年3月1日生) 再任 社外取締役候補者 独立	<p>昭和58年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社</p> <p>平成2年3月 株式会社マッキンゼーアンドカンパニー入社</p> <p>平成8年6月 株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)取締役</p> <p>平成19年6月 株式会社卑弥呼代表取締役社長</p> <p>平成20年8月 株式会社RE-EngineeringPartners設立代表取締役(現任)</p> <p>平成27年3月 株式会社ベッパーフードサービス社外取締役(現任)</p> <p>平成28年5月 当社取締役(現任)</p> <p>[社外取締役候補者とした理由] 稲田将人氏は、複数の企業の役員、事業責任者など幅広い経験を有しており、また経営コンサルタントとしての豊富な経験と見識による専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行することができる人物であると判断し、引続き社外取締役候補者いたしました。</p>	—
8	なか むら けん じ 中 村 健 治 (昭和37年10月21日生) 新任	<p>昭和59年4月 当社入社</p> <p>平成8年3月 当社第3エリアリーダー</p> <p>平成12年3月 当社カジュアル事業部管理部長</p> <p>平成16年8月 当社人事部リーダー</p> <p>平成25年2月 当社新宿営業部長</p> <p>平成28年2月 当社第一営業部長(現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由] 中村健治氏は、長年営業部門の責任者を歴任し、その豊富な知識と経験を有しており、当社における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、取締役候補者いたしました。</p>	2,837株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
9	よし 吉 たけ 竹 ひで 英 のり 典 (昭和34年2月16日生) <div>新任</div> <div>社外取締役候補者</div>	昭和56年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年5月 株式会社ブルーグラス(現株式会社コックス)取締役ボザール事業部長 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当 平成22年5月 株式会社コックス取締役 平成22年8月 同社取締役事業推進統括部長兼販売推進部長 平成24年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 同社営業本部長兼務 [社外取締役候補者とした理由] 吉竹英典氏は、会社経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行することができる人物であると判断し、社外取締役候補者いたしました。	—

- (注1) 社外取締役候補者の吉竹英典氏は、株式会社コックスの代表取締役社長を務めており、同社が行うファッションアパレル専門店事業は当社の事業と競業関係にあります。
- その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 取締役候補者の中山一平氏は、平成30年5月18日付でイオンディライト株式会社の代表取締役社長を退任し、同社取締役会長に就任する予定であります。
- (注3) 社外取締役候補者の吉竹英典氏は、平成30年5月22日付で株式会社コックスの代表取締役社長を退任し、同社顧問に就任する予定であります。
- (注4) 西田宜正氏、稲田将人氏、吉竹英典氏は、社外取締役候補者であります。
- (注5) 当社は西田宜正氏、稲田将人氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する「社外取締役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、吉竹英典氏の選任が承認された場合、同氏とも当該契約を締結する予定であります。
- (注6) 西田宜正氏、稲田将人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引続き独立役員とする予定であります。
- (注7) 西田宜正氏及び稲田将人氏は、現在当社の社外取締役ですが、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。

以 上

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

東京都板橋区板橋一丁目55番16号
板橋区立 ハイライフプラザいたばし 2階ホール



J R 埼京線板橋駅下車西口徒歩 1 分
都営地下鉄三田線新板橋駅下車 A 2 出口徒歩 2 分

- ・開場は、午前9時からとなりますのでご注意ください。
- ・駐車場がありませんので、お車でのご来館はご遠慮ください。